

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東 大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

氏 名 小岩井孝一

TEL (03) 5288 - 2090

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,814,478	10.0	9,587	28.2	9,456	24.4
13年 3月期	2,016,877	15.6	13,358	7.4	12,509	48.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,388	67.3	6.88	-	9.9	0.9	0.5
13年 3月期	13,409	-	22.17	-	55.9	1.1	0.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 637,608,139株(自己株式控除後) 13年 3月期 604,745,138株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,030,344	42,553	4.1	66.74
13年 3月期	1,120,615	46,118	4.1	72.33

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 637,508,790株(自己株式控除後) 13年 3月期 637,649,645株

期末自己株式数 14年 3月期 140,855株 13年 3月期 11,291株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	850,000	2,500	1,800	0.00	-	-
通期	1,750,000	8,500	5,500	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 63銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位:百万円)

株式会社トーメン

期別 科目	第132期	第131期	増減	期別 科目	第132期	第131期	増減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	93,423	76,745	16,678	1. 支払手形	49,916	66,202	16,286
2. 受取手形	58,395	76,481	18,086	2. 買掛金	97,193	124,166	26,973
3. 売掛金	182,064	229,562	47,498	3. 短期借入金	599,592	553,934	45,658
4. 有価証券	-	2,413	2,413	4. 社債(一年内償還予定)	10,000	10,000	-
5. 商売用品	24,031	30,465	6,434	5. 未払金	8,892	10,341	1,449
6. 販売用不動産	6,095	6,103	8	6. 未払費用	3,355	4,115	760
7. 未着商品	3,096	3,934	838	7. 未払法人税等	22	28	6
8. 前渡金	5,335	5,529	194	8. 前受金	4,360	4,356	4
9. 前払費用	1,317	1,715	398	9. 預り金	52,204	41,823	10,381
10. 未収収益	8,402	9,822	1,420	10. 前受収益	680	3,141	2,461
11. 短期貸付金	215,953	201,143	14,810	流動負債合計	826,219	818,109	8,110
12. 繰延税金資産	3,232	3,434	202	固定負債			
13. その他の流動資産	17,261	29,809	12,548	1. 社債	8,200	18,800	10,600
14. 貸倒引当金	8,579	7,737	842	2. 長期借入金	149,724	232,822	83,098
流動資産合計	610,032	669,422	59,390	3. 退職給付引当金	3,367	3,831	464
固定資産				4. 債務保証損失引当金	278	933	655
(1) 有形固定資産				固定負債合計	161,571	256,387	94,816
1. 建物	2,613	2,823	210	負債合計			
2. 構築物	42	43	1	987,790	1,074,497	86,707	
3. 機械及び装置	13	16	3	(資本の部)			
4. 車輛及び運搬具	90	102	12	資本金	32,185	32,185	-
5. 器具備品	508	566	58	資本準備金	15,442	15,442	-
6. 賃貸用固定資産	5,440	4,885	555	その他の剰余金 又は欠損金			
7. 土地	2,118	2,121	3	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,878	1,509	4,387
有形固定資産合計	10,828	10,558	270	その他の剰余金又は 欠損金()合計	2,878	1,509	4,387
(2) 無形固定資産				その他の有価証券 評価差額金	7,939	-	7,939
1. 特許権	1	1	0	自己株式	13	-	13
2. 借地権	10	21	11	資本合計	42,553	46,118	3,565
3. ソフトウェア	291	79	212	資産合計			
4. その他の無形固定資産	119	160	41	1,030,344	1,120,615	90,271	
無形固定資産合計	422	262	160				
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	38,189	70,788	32,599				
2. 関係会社株式	224,706	228,256	3,550				
3. 出資金	2,338	2,134	204				
4. 関係会社出資金	12,317	12,823	506				
5. 長期貸付金	54,746	53,269	1,477				
6. 固定化営業債権	86,095	94,281	8,186				
7. 長期前払費用	346	437	91				
8. 繰延税金資産	33,523	33,533	10				
9. その他の投資	24,542	23,653	889				
10. 貸倒引当金	67,744	78,805	11,061				
投資その他の資産合計	409,061	440,372	31,311				
固定資産合計	420,311	451,193	30,882				
資産合計	1,030,344	1,120,615	90,271				
				負債及び資本合計	1,030,344	1,120,615	90,271

損益計算書

株式会社トーマン

(単位:百万円)

科 目	期 別	第132期 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		第131期 (自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上 高		1,814,478	100.00	2,016,877	100.00	202,399	10.04
売 上 原 価		1,776,611	97.91	1,971,671	97.76	195,060	9.89
売 上 総 利 益		37,866	2.09	45,205	2.24	7,339	16.23
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,279	1.56	31,846	1.58	3,567	11.20
営 業 利 益		9,587	0.53	13,358	0.66	3,771	28.23
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		9,099	0.50	11,028	0.55	1,929	17.49
2. 受 取 配 当 金		4,671	0.25	12,845	0.64	8,174	63.64
3. 有 価 証 券 売 却 益		1	0.00	588	0.03	587	99.83
4. そ の 他		12,492	0.69	8,128	0.40	4,364	53.69
営 業 外 収 益 合 計		26,264	1.44	32,591	1.62	6,327	19.41
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		19,047	1.05	23,063	1.14	4,016	17.41
2. そ の 他		7,347	0.40	10,376	0.52	3,029	29.19
営 業 外 費 用 合 計		26,395	1.45	33,440	1.66	7,045	21.07
経 常 利 益		9,456	0.52	12,509	0.62	3,053	24.41
特 別 利 益		12,467	0.69	84,971	4.21	72,504	85.33
特 別 損 失		14,530	0.80	74,939	3.71	60,409	80.61
税 引 前 当 期 純 利 益		7,393	0.41	22,542	1.12	15,149	67.20
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18	0.00	26	0.00	8	30.77
法 人 税 等 調 整 額		2,987	0.17	9,107	0.46	6,120	67.20
当 期 純 利 益		4,388	0.24	13,409	0.66	9,021	67.28
前 期 繰 越 損 失		1,509		47,957		46,448	
減 資 による 損 失 填 補 額		-		33,037		33,037	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		2,878		1,509		4,387	

(注) 特別利益及び特別損失の明細については、補足資料(単体)29頁をご参照願います。

補 足 資 料 (単 体)

(単位:百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	第132期 (自:平成13年 4月 1日) (至:平成14年 3月31日)	第131期 (自:平成12年 4月 1日) (至:平成13年 3月31日)	増 減
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	34	1,810	1,776
投資有価証券売却益	12,432	49,572	37,140
債務買戻益	-	32,196	32,196
営業譲渡益	-	1,392	1,392
特別利益合計	12,467	84,971	72,504
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等処分損	44	395	351
投資有価証券売却損	4,616	2,622	1,994
投資有価証券評価損	4,076	18,798	14,722
会員権売却損	125	-	125
会員権評価損	-	1,454	1,454
特定海外債権貸倒引当金繰入損	2,115	5,024	2,909
貸倒引当金繰入損	1,714	14,520	12,806
関係会社等整理損	284	28,110	27,826
関係会社支援損	1,300	1,120	180
特別退職金	252	1,453	1,201
本社移転費用	-	1,439	1,439
特別損失合計	14,530	74,939	60,409
<u>参 考</u>			
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	850	1,894	1,044
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	468	304	772

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

利 益 処 分 案			損 失 処 理		
期 別	第132期		期 別	第131期	
科 目	(平成14年6月27日の 株主総会附議予定)		科 目	(平成13年6月28日の 株主総会決議)	
当 期 未 処 分 利 益		2,878	当 期 未 処 理 損 失		1,509
利 益 処 分 額		-	損 失 処 理 額		-
次 期 繰 越 利 益		2,878	次 期 繰 越 損 失		1,509

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 売買目的有価証券…………… | 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式…………… | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの…………… | 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| 時価のないもの…………… | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 有形固定資産…………… | 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物が 7 ~ 50 年、器具備品が 2 ~ 20 年であります。
また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産…………… | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法を採用しております。 |

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、11年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 債務保証損失引当金

子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(自己株式の表示方法)

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前期1百万円、当期13百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除科目として資本の部の末尾に記載しております。

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 7,939百万円、繰延税金資産 2,775百万円が計上されております。

(商社特例の廃止)

当期から、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されました。

この結果、従来「売上高」および「売上原価」に含めておりました商品売買取引に係る為替差損益については、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当該変更による影響額は僅少であります。

【貸借対照表注記】

- | | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 4,296百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 202,201百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 8,537百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 1,194百万円 |
| 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |

なお、当期末は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	4,882百万円
支払手形	3,930百万円

役員の変動 (平成 14 年 6 月 27 日予定)

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 (常勤)

水野 信一郎 (現 執行役員)

(2) 退任予定監査役

監査役 (常勤)

水野 和輝